

主な調査受託実績（官公庁関連） 2018.9.13 現在

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
○ 『体罰等に関するアンケート調査業務』 仙台市立小学校・中学校・高等学校における体罰等の事案を把握するため、児童生徒・保護者に対しアンケート調査を実施。生徒児童約8万3千人（アンケート）。	仙台市	29年度
○ 『第5回仙台市民投票意識調査業務委託』 本調査は、仙台市民の、市長選における有権者の投票参加行動や政治・選挙への意識等の実態を把握し、選挙執行や啓発事業の基礎資料として活用するために実施。仙台市民5,000人（アンケート）。	仙台市	29年度
○ 『図柄入りナンバープレート導入に関する市民アンケート業務委託』 平成27年6月に法律が改正され、自動車のナンバープレートに地域ごとに図柄を入れた「地方版図柄入りナンバープレート」の交付が平成30年10月頃より開始される予定。図柄案3点の中から、国土交通省へ提出する1点を選出するためのデザイン投票を実施。仙台市民6,000人。（アンケート）。	仙台市	29年度
○ 『介護サービス基盤整備に向けた各種調査分析等業務』 仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：平成30年度～平成32年度）の策定にあたり、介護サービス基盤の整備量等の検討のため実施する各種調査結果の入力、集計及び分析等により実態や動向などを明らかにするため実施。特別養護老人ホーム入居希望者1,500人、特別養護老人ホーム事業者等713事業所。（アンケート）。	仙台市	29年度
○ 『平成29年度「施策目標に関する市民意識調査」業務委託』 仙台市が重点的に取り組む施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を継続的に把握し、年齢層別の視点も含め総合的な分析を行い、その結果を施策の進捗管理に活かすことにより、本市の重点施策の推進を図ることを目的として実施。仙台市民6,000人（アンケート）。	仙台市	29年度
○ 『第7期塩竈市介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定業務委託』 介護保険並びに高齢者福祉事業について、これまでのサービスの実績並びに利用状況の分析を行い、またアンケート調査の実施により被保険者及び高齢者の意見を反映させ、将来にわたる適正な計画を作成することにより、各事業の円滑な運営と充実を図るため実施。 ①介護サービス利用等実態調査と分析 ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（一般高齢者・認定者の方）1,050人。 ・在宅介護実態調査（在宅介護の方）900人。 ・若年者調査（40歳以上の若年の方）650人。 ・事業者調査（事業者の方）55事業所。 ②給付実績と現況の分析 ③人口推計 ④事業ごとの費用の額・量の推計 ⑤推進委員会支援 ⑥第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の作成 ⑦関係各部課連絡調整業務	塩竈市	29年度
○ 『福島市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係る調査分析等業務委託』 本業務は、生活支援サービス等の地域包括ケアシステム実現にむけた取組や認知症対策、医療との連携、高齢者住居に係る施策との連携などの更なる方策を講じていくため、介護保険制度改正による新サービス提供体制を見据えた、第8次条例者福祉計画・第7期介護保険事業計画に揚げる介護保険料及びサービス見込量を算出する際の基礎データとなる、人口推計、介護保険給付実績の推計を実施し、日常生活圏ニーズ調査の内容を加え、国が示す介護保険事業計画ワークシートを用い介護保険料及びサービス見込み料の算出を支援することを目的として実施。	福島市	29年度
○ 『仙台市民における山形県寒河江市への観光動向調査業務』 本調査は20～60歳代で仙台市在住の仙台市民1,000人を対象に、山形県および寒河江市に対する仙台市民の観光に対するニーズ・実態等を明らかにし、今後の観光戦略の参考データを得ることを目的に実施。仙台市民1,000人（アンケート）。	山形県 寒河江市 (ゆめタネ@ さがえ実行委 員会)	29年度
○ 『南三陸観光動向費調査』（伴奏型小規模事業者支援事業） 本調査は、南三陸の観光客の実態を把握し、観光関連サービス（宿泊・飲食等サービス・小売等）の具体的な需要を通じた新たな商品及びサービスの改善について検討するための基礎資料を作成することを目的として実施。南三陸さんさん商店街を訪れた人499人。南三陸ハマール歌津商店街を訪れた人268人（アンケート）。	南三陸 商工会	29年度
○ 『会員アンケート調査』（伴奏型小規模事業者支援事業） 本調査は、南三陸商工会の会員の経営状況や東日本大震災の復興状況、商工会が行う支援事業の利用状況について把握し、今後の会員支援に資することを目的に実施。南三陸商工会会員事業所233事業所（アンケート）。	南三陸 商工会	29年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○『南三陸消費購買動向調査』</p> <p>本調査は、消費者ニーズが個性化・多様化する中で、大型店の進出、新しい業態の進展、また、商業集積間の競争激化など商業環境が大きく変化している。本調査は、南三陸町における商圈の変化や消費購買動向の実態を明らかにすることにより、地域商業の振興発展に寄与することを目的として実施。南三陸町内の公立小学校児童の保護者を対象 335 人（アンケート）。</p>	南三陸 商工会	29 年度
<p>○『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼商工会議所、古川商工会議所、白石商工会議所計 160 社（アンケート）。</p>	宮城県 商工会議所 連合会	29 年度
<p>○『消費者需要動向調査』</p> <p>本調査は、地域の消費者の需要動向を把握するため、オータムフェスティバル開催時に大河原町内の店舗に来店した主に町内消費者を対象に、来店の目的、対象店舗の商品に対する評価やニーズ等の収集分析を行い、同店に提供し、事業計画策定や新たな需要の拡大等に活用することを目的として実施した。5 店舗。142 人（アンケート）。</p>	大河原町 商工会	29 年度
<p>○『開発商品モニター調査』</p> <p>本調査は、「かむりの里」の豊富な農産品等をベースに“試作品モニター調査”を実施し、今後の特産品の開発につなげることを目的とした。5 品目、89 人（アンケート）。</p>	みやぎ仙台 商工会	29 年度
<p>○『【かむりの里】に対する観光ニーズ調査』</p> <p>本調査は 20～60 歳代で仙台市在住の仙台市民 1,000 人を対象に、【かむりの里】における観光資源（観光施設やスポーツ施設、イベント・祭り）等への来訪経験や、スポーツに関する意識・実態、有効な情報入手経路等を明らかにするとともに、性別、年代別、地域別の違いを把握し、今後の観光戦略の参考データを得るために実施。仙台市民 1,000 人（アンケート）。</p>	みやぎ仙台 商工会	29 年度
<p>○『農地ほ場整備効果分析業務委託』</p> <p>本調査は、仙台市東部地域を対象とした、ほ場整備事業の効果の確認及びほ場整備前後の作業形態の変化を把握し、適切かつ効果的な農業施策の企画立案に資するために実施（アンケート）。</p>	仙台市	28 年度
<p>○『平成 28 年度「施策目標に関する市民意識調査」業務委託』</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興や、施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を継続的に把握し、年齢層別の視点も含め総合的な分析を行い、その結果を施策の進捗管理に活かすことにより、仙台市の重点施策の推進を図ることを目的として実施。仙台市民 6,000 人（アンケート）。</p>	仙台市	28 年度
<p>○『平成 28 年度歩行喫煙者数実態調査業務』</p> <p>市内中心部における通行量の多い場所での歩きたばこの実態を把握し、危険な歩きたばこ防止対策の強化検討の参考とするため、調査を実施（街頭調査）。</p>	仙台市	28 年度
<p>○『平成 28 年度被災者現況調査』</p> <p>本調査は、東日本大震災における被災者（応急仮設住宅・在宅・災害公営住宅）の現況を把握し、平成 24 年度以降における当該事業の総括と検証を行うことにより、今後の被災者支援施策及び一般施策へ反映することを目的に実施。多賀城市内被災者約 6,000 世帯（アンケート）。</p>	多賀城市	28 年度
<p>○『第 3 期健康日本 2 1 利府計画・利府町食育推進計画策定業務委託』</p> <p>本計画は、国の「健康日本 2 1（第二次）」と「第 3 次食育推進基本計画」、宮城県の「第 2 次みやぎ 2 1 健康プラン」「第 3 期宮城県食育推進プラン」の内容を踏まえながら、町政運営の指針となる『利府町総合計画（平成 23 年度～平成 32 年度）』を上位計画とし、「心がかよひ、健康とやさしさをはぐくむまち」を目指して、本町における健康づくりと食育推進の方向性を定め、そのための施策を総合的に推進するための基本的指針とする（計画策定業務）。</p>	利府町	28 年度
<p>○『宮城県の飲食店を対象としたアンケート調査』</p> <p>本調査は、宮城県内の外国人旅行者の受入・対応状況やムスリム（イスラム教徒）旅行者の受入・対応状況、ムスリム旅行者への食に関連したおもてなし対応の普及促進事業に対する興味関心等をお伺いし、今後の事業推進のための資料とするため実施。宮城県内の飲食店 1,000 事業所（アンケート）。</p>	宮城県 (元請(一社)ハラル・ジャパン協会、当社集計分析担当)	28 年度
<p>○『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼商工会議所、古川商工会議所、白石商工会議所計 200 社（アンケート）。</p>	宮城県 商工会議所 連合会	28 年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○『東北地域における研究開発動向の基礎的データの整理業務』</p> <p>東北経済産業局は、戦略的基盤技術高度化支援事業等の研究開発支援施策を効率的に活用する観点から、地域における研究開発プロジェクトの俯瞰的な把握が必要と認識している。このため、国、地方自治体等で様々な支援施策が実施されている中、本調査では、こうした情報を俯瞰的に整理し、地域における研究開発プロジェクトの把握と発掘に活かすため実施。</p> <p>東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）で過去5カ年（平成23年度～平成27年度）に実施された主な研究開発支援事業の概要、予算規模等をまとめるとともに、採択された事業者及びテーマ等のリストを作成し、データとして整理。36事業4,400テーマ（文献調査）</p>	<p>経済産業省 東北経済 産業局</p>	<p>27年度</p>
<p>○『平成27年度民間賃貸借上住宅等入居者健康調査業務』</p> <p>東日本大震災により被災し、民間賃貸借上住宅等に入居している者に対する健康調査を実施し、その健康状態を把握することにより、要支援者を専門機関等の適切な支援に結び付けるとともに、今後の支援のための基礎資料とするため実施。宮城県内の民間賃貸借上住宅等入居者約19,000世帯（アンケート）。</p>	<p>宮城県</p>	<p>27年度</p>
<p>○『平成27年度災害公営住宅入居者健康調査業務』</p> <p>東日本大震災により被災し、災害公営住宅に入居している者に対する健康調査を実施し、その健康状態を把握することにより、要支援者を専門機関等の適切な支援に結び付けるとともに、今後の支援のための基礎資料とする。宮城県内の災害公営住宅入居者約6,000世帯（アンケート）。</p>	<p>宮城県</p>	<p>27年度</p>
<p>○『平成27年度宮城県児童生徒の健康実態調査』</p> <p>近年の健康教育の課題に対処するため、児童生徒の健康情報を収集し、実態を踏まえた学校保健教育の推進に資するために実施。宮城県内の小・中・高・特殊各校の全児童生徒226,021人及び関係学校687校（アンケート、健康診断結果等）。</p>	<p>宮城県</p>	<p>27年度</p>
<p>○『第4回仙台市民投票意識調査業務委託』</p> <p>本調査は、仙台市民の、市議選、県議選における有権者の投票参加行動や政治・選挙への意識等の実態を把握し、選挙執行や啓発事業の基礎資料として活用するために実施。仙台市民5,000人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>27年度</p>
<p>○『「生きもの認識度調査」集計・分析業』</p> <p>市内の自然環境の変化や都市化に伴う、市民の身近な生きものに対する認識度の変化に関する基礎調査を行い、杜の都環境プランにおける目標の推進状況の把握を行うとともに、今後の自然環境関係施策の展開に必要な基礎資料とするため実施。仙台市立中学校及び仙台市青陵中学校（計64校）の1年1組の全生徒及びその家族1名計約3,900人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>27年度</p>
<p>○『平成27年度歩きたばこ防止対策に係る実態調査』</p> <p>市内中心部における通行量の多い場所での歩きたばこの実態を把握し、危険な歩きたばこ防止対策の強化検討の参考とするため、調査を実施（街頭調査）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>27年度</p>
<p>○『平成27年度「施策目標に関する市民意識調査」業務委託』</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興や、施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を継続的に把握し、年齢層別の視点も含め総合的な分析を行い、その結果を施策の進捗管理に活かすことにより、仙台市の重点施策の推進を図ることを目的として実施。仙台市民6,000人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>27年度</p>
<p>○『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼商工会議所、古川商工会議所、白石商工会議所計200社（アンケート）。</p>	<p>宮城県 商工会議所 連合会</p>	<p>27年度</p>
<p>○『支え合いのまち推進プラン第3期仙台市地域保健福祉計画策定のための「地域における保健福祉のあり方について」市民意向調査関係業務委託』</p> <p>本調査は、社会福祉法第107条に基づく地域保健福祉計画の策定にあたって、地域保健福祉に関する市民のニーズや意識・意見を把握し、また、市民から見た地域と社会福祉施設やNPO法人との関わりの実態等を把握することを目的とし実施。仙台市に居住する満16歳以上の市民5,000人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>26年度</p>
<p>○『平成26年度被災者現況調査』</p> <p>本調査は、本市の東日本大震災における被災者（プレハブ仮設住宅・民間借り上げ仮設住宅・在宅）の現況を把握し、被災者の各種生活支援施策を円滑に実施するとともに、復興に関する事業（災害公営住宅など）の実施体制の構築（既存の福祉サービスとの連携含む）を図るための基礎資料とするため実施。多賀城市内被災者約6,000世帯（アンケート）。</p>	<p>多賀城市</p>	<p>26年度</p>

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○『総合計画中間評価アンケート調査業務委託』</p> <p>本調査は、利府町総合計画（平成23年度～平成32年度）の前期5か年の検証及び後期5か年計画の策定にあたり、必要となる住民満足度データの把握及び長期的な住民総参加のまちづくりに関する町民の意向等を把握・分析することを目的として実施。利府町に居住する満18歳以上の男女3,000人（アンケート）。</p>	利府町	26年度
<p>○『第6期塩竈市介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定業務委託』</p> <p>介護保険並びに高齢者福祉事業について、これまでのサービスの実績並びに利用状況の分析を行い、またアンケート調査の実施により被保険者及び高齢者の意見を反映させ、将来にわたる適正な計画を策定することにより、各事業の円滑な運営と充実を図ることを目的に実施。</p> <p>①介護サービス利用等実態調査と分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険・高齢者福祉についてのアンケート調査（一般高齢者・認定者の方）1,300人。 ・介護保険・高齢者福祉についてのアンケート調査（40歳以上の若年の方）650人。 ・介護保険・高齢者福祉についてのアンケート調査（事業所の方）50事業所。 <p>②給付実績と現況の分析 ③人口推計 ④事業ごとの費用の額・量の推計 ⑤推進委員会支援 ⑥第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の作成 ⑦関係各部課連絡調整業務</p>	塩釜市	26年度
<p>○『平成26年度「広瀬川に対する市民意識調査」業務委託』</p> <p>広瀬川創生プラン改定に先駆け、平成13年度に実施した市民意識調査結果との対比を行い、市民意識の変化の有無を調査するため実施。仙台市内在住の20歳以上の方1,500人（アンケート）。</p>	仙台市	26年度
<p>○『平成26年度応急仮設住宅（プレハブ）入居者健康調査業務』</p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅（プレハブ）に入居している者に対する健康調査を実施し、その健康状態を把握することにより、要支援者を専門機関等の適切な支援に結びつけるとともに、今後の支援のための基礎資料とするため実施。宮城県内の応急仮設住宅入居者約17,000世帯（アンケート）。</p>	宮城県	26年度
<p>○『消費生活に関する市民・事業者へのアンケート調査業務』</p> <p>本調査は、仙台市民の日頃の消費生活の状況や考え方及び、事業者の消費者対応の状況や考え方等について把握し、今後の消費者行政に反映させることを目的に実施した。</p> <p>①消費生活に関するアンケート（市民対象）</p> <p>仙台市内在住の20歳以上の方5,000人（アンケート）。</p> <p>②消費者・顧客対応への取り組み等についてのアンケート（事業者対象）</p> <p>仙台市内の1,500事業所（アンケート）。</p>	仙台市	26年度
<p>○『福島市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係る調査分析等業務委託』</p> <p>本業務は、生活支援サービス等の地域包括ケアシステムの実現にむけた取組みや認知症施策、医療の連携、高齢者の居住に係る施策との連携などの更なる方策を講じていくため、介護保険制度改正による新サービス提供体制を見据えた、第7次高齢者福祉計画、第6期介護保険事業計画に揚げる介護保険料及びサービス見込量を、国が示す介護保険事業計画用ワークシートを用いて算出することの支援を目的とする（調査分析等）。</p>	福島市	26年度
<p>○『福島市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係る人口等推計業務委託』</p> <p>本業務は、生活支援サービス等の地域包括ケアシステムの実現にむけた取組みや認知症施策、医療の連携、高齢者の居住に係る施策との連携などの更なる方策を講じていくため、介護保険制度改正による新サービス提供体制を見据えた、第7次高齢者福祉計画、第6期介護保険事業計画に揚げる介護保険料及びサービス見込量を算出する際の基礎データとして人口等を推計することを目的とする（人口等推計）。</p>	福島市	26年度
<p>○『平成26年度「施策目標に関する市民意識調査」業務委託』</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興や、施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を継続的に把握し、年齢層別の視点も含め総合的な分析を行い、その結果を施策の進捗管理に活かすことにより、仙台市の重点施策の推進を図ることを目的として実施。仙台市民6,000人（アンケート）。</p>	仙台市	26年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○『第6期多賀城市介護保険事業計画策定のための実態調査』</p> <p>本調査は、第6期介護保険事業計画の策定にあたって、現在の高齢者の意識やニーズ、高齢福祉サービス及び介護のサービスの利用動向を把握し、計画期間における高齢者への保健・福祉サービス及び介護保険サービスの内容と必要量を見込むための基礎資料とすると共に、高齢者の受益と負担のバランスについて分析調査し、高齢者の意識を当該事業計画へ反映することを目的に実施。</p> <p>①高齢者の保健福祉に関する調査（一般高齢者）65歳以上の多賀城市民1,000人（アンケート）。</p> <p>②高齢者と介護保険に関する調査（要介護認定者及び介護者）多賀城市民1,000人（アンケート）。</p> <p>③介護保険に関する介護支援専門員調査 介護支援専門員115人（アンケート）。</p> <p>④介護保険に関する調査（第2号被保険者）40～64歳の多賀城市民1,000人（アンケート）。</p> <p>⑤人口推計 ⑥要介護（要支援）認定者の推計 ⑦介護給付費の推計（平成27～37年）</p>	多賀城市	26年度
<p>○『福島市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係る介護保険給付実績集計分析等業務委託』</p> <p>本業務は、生活支援サービス等の地域包括ケアシステムの実現にむけた取組みや認知症施策、医療の連携、高齢者の居住に係る施策との連携などの更なる方策を講じていくため、介護保険制度改正による新サービス提供体制を見据えた、第7次高齢者福祉計画、第6期介護保険事業計画に揚げる介護保険料及びサービス見込量を算出する際の基礎データとして福島市の介護保険給付実績の集計・分析を実施することを目的とする（給付実績集計）。</p>	福島市	26年度
<p>○『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼商工会議所、古川商工会議所、白石商工会議所計266社（アンケート）。</p>	宮城県 商工会議所 連合会	26年度
<p>○『「岩手県山田町ICT復興街づくり検討会」の運営業務の請負』</p> <p>本検討会は岩手県山田町の東日本大震災からの復興と災害に強い新たな街づくりを実現するため、住民への「迅速確実な情報伝達手段の確保」に向けた、ICT（情報通信技術）利活用方策及び耐災害性のある強固な情報通信基盤整備の促進を図ることを目的に実施。</p> <p>①検討委員会（3回）及び作業部会（5回）の開催及び運営</p> <p>②調査実施に必要な基礎データ等の収集・分析</p> <p>③検討会の審議を踏まえた「山田町ICT復興まちづくり計画」案の策定</p> <p>④調査検討報告書及び概要版の作成</p> <p>町民・事業所ニーズアンケート。町民1,000人、事業所100事業所（アンケート）。</p>	総務省 東北総合 通信局	25年度
<p>○『平成25年度 T-Biz 入居企業等の事業成果把握業務』</p> <p>本業務は、中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という。）が運営する東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)の成果を把握するため、入居企業等に実施したアンケート調査票等を基に課題、成果等を取りまとめることを目的とするために実施。入居企業等30事業所（アンケート）。</p>	中小企業基 盤整備機構	25年度
<p>○『平成25年度「白河市『えきかふえ』への来店者等アンケート調査業務』</p> <p>本調査は、白河駅を中心とした中心市街地の来店者の意識、特性、ニーズ等を把握し、白河駅構内の「えきかふえ」の活性化するための参考資料を得るために実施。えきかふえの来店客81人周辺施設利用者242人（アンケート）。</p>	中小企業基 盤整備機構	25年度
<p>○『第6期仙台市介護保険事業計画策定のための実態調査』</p> <p>第6期仙台市介護保険事業計画（計画期間：平成27年度～平成29年度）の策定にあたり、保険給付の将来推計の基礎となる介護サービスの利用状況・利用意向を把握するとともに、負担とサービスのあり方や保険外サービスの利用状況など、介護保険事業を含む本市高齢者施策に関する要介護者等の現状を把握することを目的として、調査を実施。成25年10月末の時点において、仙台市介護保険被保険者資格を有しており、かつ、要介護認定等を受けている人（約39,000人）から無作為抽出した5,000人（アンケート）。</p>	仙台市	25年度
<p>○『仙台市高齢者保健福祉計画策定のための実態調査』</p> <p>本調査は、65歳以上の高齢者の生活実態や、社会参加、生きがい等に関する状況や意識、介護サービスや高齢者福祉サービスの利用動向及び今後の利用意向を把握し、次期高齢者保健福祉計画（計画期間：平成27年度～平成29年度）の策定にあたっての基礎資料とすることを目的として、調査を実施。平成25年10月末時点において、仙台市介護保険被保険者資格を有している高齢者（約212,000人）から無作為抽出した5,000人（アンケート）。</p>	仙台市	25年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○ 『平成25年度 せんだいE-Action 事業者アンケート調査』</p> <p>本調査は、推進主体のひとつである事業者・事業者団体の取り組みや現状の把握、将来の意向・課題等をアンケートにより調査を行い、当市における現状を踏まえて、事業者E-Action の構築にあたっての検討及び課題点の整理を行うことを目的とし実施。仙台市内の事業所1,000事業所（アンケート）。</p>	仙台市	25年度
<p>○ 『応急仮設住宅入居者現況調査集計業務』</p> <p>本調査は、仙台市の仮設住宅の入居者の入居状況、住宅の再建場所・再建方法等を把握するために調査を実施。仙台市の仮設住宅（みなし仮設含む）の入居者約9,200世帯（アンケート）。</p>	仙台市	25年度
<p>○ 『「平成25年度「仙台市児童生徒の心とからだの健康調査」及び「子どもの気持ちと生活に関する調査」実施業務委託』』</p> <p>東日本大震災により児童生徒が受けたと考えられる精神面への影響を把握するため実施。沿岸部の仙台市立小・中学校及び中等教育学校前期課程（9校）に在籍する全児童生徒、学級担任、保護者約10,500人（アンケート）。</p>	仙台市	25年度
<p>○ 『「仙台市敬老乗車証制度についてのアンケート」入力等業務委託』</p> <p>本調査は、敬老乗車証の使用実態等を把握し、今後の敬老乗車証制度のあり方等を検討するための参考資料とすることを目的に実施。仙台市民5,000人（アンケート）。</p>	仙台市	25年度
<p>○ 『第3回仙台市民投票意識調査業務委託』</p> <p>本調査は、仙台市民の、仙台市長選挙を始めとした選挙への参加状況を明らかにするとともに、市政選挙に対する考え方について把握し、今後の選挙啓発等の参考資料とすることを目的に実施。仙台市民3,000人（アンケート）。</p>	仙台市	25年度
<p>○ 『平成25年度「施策目標に関する市民意識調査」業務委託』</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興や、施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を継続的に把握し、年齢層別の視点も含め総合的な分析を行い、その結果を施策の進捗管理に活かすことにより、仙台市の重点施策の推進を図ることを目的として実施。仙台市民5,000人（アンケート）。</p>	仙台市	25年度
<p>○ 『平成25年度歩きたばこ防止対策に係る実態調査』</p> <p>市内中心部における通行量の多い場所での歩きたばこの実態を把握し、危険な歩きたばこ防止対策の強化検討の参考とするため、調査を実施（街頭調査）。</p>	仙台市	25年度
<p>○ 『相馬市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託』</p> <p>本業務は「相馬市子ども・子育て支援事業計画」を策定するために必要な現状把握、ニーズ調査、需要量推計、目標量の設定、子ども・子育て会議等の運営支援、事業計画骨子案の策定などを実施し、事業計画策定に向けた住民のニーズを把握することを目的に実施。相馬市内の就学前児童の保護者1,011人、小学生の保護者1,489人（アンケート）。</p>	相馬市	25年度
<p>○ 『東日本大震災被災商工業者営業調査Ⅱ』</p> <p>本調査は、昨年調査により、返信がなかった事業者に対して、事業所の営業状況を確認するための調査を行った。また、アンケートと併せて、電話による確認を行った。塩竈商工会議所140社、石巻商工会議所307社、気仙沼商工会議所251社、古川商工会議所67社、白石商工会議所23社（アンケート）。</p>	宮城県 商工会議所 連合会	25年度
<p>○ 『会員アンケート調査』</p> <p>本調査は、昨年に続き、仙台商工会議所の会員の復興ニーズと現況を把握し、今後の復興支援事業や各種要望活動等につなげるための基礎資料とすることを目的に実施した。調査項目は</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 震災前1年間と比べての事業所の経営状況（売上額、仕入単価、採算、雇用、資金調達） ○ 震災後1年間と比べての事業所の経営状況（売上額、仕入単価、採算、雇用、資金調達） ○ 今後1年間の事業所の経営状況の見通し（売上額、仕入単価、採算、雇用、資金調達） <p>など、会員企業7,569社（アンケート）。</p>	仙台商工 会議所	25年度
<p>○ 『新事業支援・技術開発支援制度等調査業務』</p> <p>本調査は、「(仮称)新事業支援・技術開発支援ガイド」制作のための企画・編集業務を行い、東北地域を拠点として研究開発や新事業展開に取り組む中小企業や東北各地の支援機関等で企業支援を担当する方々の業務の参考として活用していただくとともに、東北地域の経済と産業の将来発展に寄与する先進企業等の輩出、育成・強化の参考に資することを目的に実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新事業展開、技術開発支援制度の抽出・紹介 70機関・団体（アンケート、電話等） ②経済産業省技術開発支援策、知財等の活用先進事例の抽出・紹介 8社（ヒアリング） ③海外展開時に不可欠な知財戦略・技術流出防止対策等の重要課題の抽出・紹介 1機関（ヒアリング） 	経済産業省 東北経済 産業局	24年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○ 『「女川町 I C T 復興街づくり検討会」の運營業務の請負』</p> <p>本検討会は宮城県女川町の東日本大震災からの復興と災害に強い新たな街づくりを実現するため、住民への「迅速確実な情報伝達手段の確保」に向けた、I C T 利活用方策及び耐災害性のある強固な情報通信基盤整備の促進を図ることを目的に「宮城県女川町 I C T 復興街づくり検討会」を開催し、I C T 利活用による地域課題の解決等に資する I C T 復興街づくり計画を策定するとともに、検討成果については広く公表し、同様の課題を有する地域の指針として周知啓発することを目的として実施。</p>	<p>総務省 東北総合 通信局</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『平成 24 年度 酒田市 観光・ビジネスお客様アンケート調査業務』</p> <p>酒田市を訪れる観光客の実態を把握し、酒田市の観光の現状と方向性を明らかにするとともに、今後の方策を考えるための基礎資料を得るために実施。宿泊施設 5 施設、観光施設 2 施設 448 人（アンケート）。</p>	<p>中小企業基 盤整備機構</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『「宮城県貿易関係企業名簿 2012 年度版（電子版）」の作成』</p> <p>宮城県内の貿易関係企業を広く国内外に紹介し、宮城県の貿易及び国際経済交流の促進を図るために実施。宮城県内の貿易関係企業 310 社（アンケート、ヒアリング）。</p>	<p>（独）JETRO 日本貿易振興 機構</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『平成 24 年度民間賃貸借上住宅等入居者健康調査業務』</p> <p>東日本大震災により被災し、民間賃貸借上住宅等に入居している者に対する健康調査を実施し、その健康状態を把握することにより、要支援者を専門機関等の適切な支援に結び付けるとともに、今後の支援のための基礎資料とするため実施。宮城県内の民間賃貸借上住宅等入居者約 25,000 世帯（アンケート）。</p>	<p>宮城県</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『平成 24 年度応急仮設住宅（プレハブ住宅）入居者健康調査業務』</p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅（応急仮設住宅扱いの民間賃貸住宅等を除く。）に入居している者に対する健康調査を実施し、その健康状態を把握することにより、要支援者を専門機関等の適切な支援に結び付けるとともに、今後の支援のための基礎資料とするため実施。宮城県内の応急仮設住宅入居者約 30,000 世帯（アンケート）。</p>	<p>宮城県</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『「平成 24 年度「仙台市児童生徒の心とからだの健康調査」及び「子どもの気持ちと生活に関する調査」実施業務委託』』</p> <p>東日本大震災により児童生徒が受けたと考えられる精神面への影響を把握するため実施。仙台市立小・中学校及び中等教育学校前期課程に在籍する全児童生徒、学級担任約 75,000 人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『「伴走型就労支援」希望調査に係る入力業務』</p> <p>東日本大震災により職を失った人に対して、就労以降や就職活動の状況などを把握し、今後の就労支援の一助とするために実施。震災等により職を失った仙台市民 1,200 人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『復興公営住宅への入居意向調査データ入力等業務委託』</p> <p>仙台市内の仮設住宅入居者の復興公営住宅への入居意向を把握するため、調査を実施。仙台市内の仮設住宅入居者 4,127 世帯（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『平成 24 年度「施策目標に関する市民意識調査」業務委託』</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興や、施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を継続的に把握し、年齢層別の視点も含め総合的な分析を行い、その結果を施策の進捗管理に活かすことにより、仙台市の重点施策の推進を図ることを目的として実施。仙台市民 5,000 人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『八木山動物公園夜間開園に伴う渋滞状況調査業務』</p> <p>八木山動物公園周辺における、夜間営業時の交通状況を観測し、現況交通状況実態を把握し、今後の交通渋滞対策の基礎資料とすることを目的として実施。（方向別交通量調査、渋滞長調査、車籍地調査）</p>	<p>仙台市</p>	<p>24 年度</p>
<p>○ 『八木山動物公園修正基本計画策定に関する渋滞状況調査業務』</p> <p>八木山動物公園周辺における、ゴールデンウィークの交通状況について、現況交通状況実態を把握し、今後の繁忙期における交通渋滞対策の基礎資料とすることを目的として実施。（方向別交通量調査、渋滞長調査、車籍地調査、ヒアリング調査）</p>	<p>仙台市</p>	<p>24 年度</p>

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度																
<p>○ 『東日本大震災被災商工業者営業調査』</p> <p>震災による事業所の被害の実態・時系列変化、会議所の事業・サービスの利用実態および広報誌等の閲覧状況、さらには、今後、会議所に対して要望することについて、アンケートで定量的に把握し、会員のニーズや満足度を明らかにするとともに、各商工会議所の今後の方策を考えるための基礎資料を得るために実施。塩竈商工会議所 1,661 社、石巻商工会議所 2,284 社、気仙沼商工会議所 1,299 社、古川商工会議所 1,585 社、白石商工会議所 807 社（アンケート）。</p>	宮城県 商工会議所 連合会	24 年度																
<p>○ 『会員アンケート調査』</p> <p>震災による事業所の被害の実態・時系列変化、会議所の事業・サービスの利用実態および広報誌等の閲覧状況、さらには、今後、会議所に対して要望することについて、アンケートで定量的に把握し、会員のニーズや満足度を明らかにするとともに、貴会議所の今後の方策を考えるための基礎資料を得るために実施。会員企業 7,200 社（アンケート）。</p>	仙台商工 会議所	24 年度																
<p>○ 『ホワイトスペース等を活用した 高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的条件に関する調査検討の請負』</p> <p>本調査検討会は、日常の高齢者福祉の増進や災害時における福祉の維持のため、必要な情報を確実に流通させる手段として、自営無線通信システムの在り方を検討する。</p> <p>具体的には、高齢者福祉に望ましい高齢者地域福祉無線（仮称）の技術的条件を検討する。また、自営無線システムに活用する電波は、地域のホワイトスペース 1 を探し出し、ホワイトスペースを有効活用するため、高齢者地域福祉無線と他の無線局との共用条件を検討する。</p>	総務省 東北総合 通信局	23 年度																
<p>○ 『県外への出店に係る調査事業』</p> <p>山形県における高齢化社会や消費人口の減少の進展といった社会情勢の変化を踏まえ、県内の産地直売所の活性化を図るため、新たな販路として、東日本大震災の影響が未だ残る中、新鮮な農産物を輸送コスト等を抑えて提供することが可能と思われる、仙台圏の食品スーパーマーケットにおけるインショップの業務展開に関する調査を行い、今後の出店の可能性を把握するとともに、県内の産地直売所へ周知することにより、県内産地直売所の県外出店の気運を高める資料を作成するために実施。仙台圏の食品スーパーマーケット 5 社（ヒアリング）。</p>	山形県	23 年度																
<p>○ 『応急仮設後の住宅確保に関する意向調査データ入力業務委託』</p> <p>仙台市内の仮設住宅入居者の今後の住まいの意向を把握するため、調査を実施。仙台市内の仮設住宅入居者 4,038 世帯（アンケート）。</p>	仙台市	23 年度																
<p>○ 『「仙台市高齢者保健福祉計画策定」のための実態調査集計報告書作成業務委託』</p> <p>介護保険施設等の入居者及び入居希望者の動向等を把握し、第 5 期高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）における施設整備の施策検討の基礎資料とするために、調査を実施。</p> <table border="0" data-bbox="225 1272 991 1489"> <tr> <td>特別養護老人ホーム入居希望者</td> <td>1,500 人</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設事業者</td> <td>24 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護事業者</td> <td>65 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護事業者</td> <td>28 箇所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業者</td> <td>11 箇所</td> </tr> <tr> <td>軽費老人ホーム事業者</td> <td>16 箇所</td> </tr> <tr> <td>有料老人ホーム・適合高齢者専用賃貸住宅事業者</td> <td>52 箇所</td> </tr> <tr> <td>居宅介護支援事業者</td> <td>221 箇所</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">（アンケート）</p>	特別養護老人ホーム入居希望者	1,500 人	介護老人保健施設事業者	24 箇所	認知症対応型共同生活介護事業者	65 箇所	認知症対応型通所介護事業者	28 箇所	小規模多機能型居宅介護事業者	11 箇所	軽費老人ホーム事業者	16 箇所	有料老人ホーム・適合高齢者専用賃貸住宅事業者	52 箇所	居宅介護支援事業者	221 箇所	仙台市	23 年度
特別養護老人ホーム入居希望者	1,500 人																	
介護老人保健施設事業者	24 箇所																	
認知症対応型共同生活介護事業者	65 箇所																	
認知症対応型通所介護事業者	28 箇所																	
小規模多機能型居宅介護事業者	11 箇所																	
軽費老人ホーム事業者	16 箇所																	
有料老人ホーム・適合高齢者専用賃貸住宅事業者	52 箇所																	
居宅介護支援事業者	221 箇所																	
<p>○ 『仙台市地域防災計画の見直しに係るアンケート調査業務委託』</p> <p>東日本大震災の経験と教訓に基づいた仙台市地域防災計画の全面見直しを行うにあたって、地域の実情に応じた実効性の伴う計画となるよう、市民の幅広い意見を集約し、地域防災計画の見直しの基礎資料とするため、調査を実施。仙台市民 15,000 人（アンケート）。</p>	仙台市 消防局	23 年度																
<p>○ 『第 2 回仙台市民投票意識調査業務委託』</p> <p>平成 23 年 8 月に実施された市議選及び 11 月に実施された県議選では、過去最低の投票率となった。その原因として、一般には東日本大震災の影響等が挙げられているが、実際のところいかなるところに原因があるかを把握し、今後の選挙実施や啓発事業の基礎資料として活用するため、調査を実施。仙台市民 3,000 人（アンケート）。</p>	仙台市	23 年度																
<p>○ 『睡眠健康調査（アンケート調査業務）』（第 2 回）</p> <p>仙台市、東北大学、東北福祉大学などが共同して実施する地域イノベーションクラスタープログラム（文部科学省の施策の一つです）の一つとして、仙台市民の睡眠をより良くする研究活動を計画した。内容は、快眠のためのコツ・情報を書いた簡単なパンフレットを渡し、できる範囲の工夫で眠りの質の向上を目指すことを本研究の目的として実施。仙台市民 2,000 人（アンケート）。</p>	東北福祉大学	23 年度																

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○ 『平成 22 年度 鶴岡市山王商店街等への来場者アンケート調査業務』</p> <p>鶴岡市の中心市街地活性化にむけた取り組みを行ううえで、市民の山王商店街を中心とする地域の利用状況等を調査し、さらに魅力あるまちづくりを行うための基礎資料を得ることを目的として実施。まちなかキネマ 107 人、鶴岡市山王商店街等への来街者 230 人（アンケート）。</p>	中小企業基盤整備機構	22 年度
<p>○ 『仙台市地域経済動向調査（年 4 回）』</p> <p>仙台市内の企業を対象に、仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、調査を実施。仙台市内の企業 1,000 社（アンケート、ヒアリング）。</p>	仙台市	22 年度
<p>○ 『平成 22 年度 富谷町民生活健康調査（アンケート）業務委託』</p> <p>本調査は、富谷町民の健康づくりに関する意識や、食生活、休養、運動等に関する実態や課題を把握し、「健康福祉“あったか富谷”」の目標値達成度の評価指標とするとともに、次期計画の基礎データとし、町の健康づくり施策に反映させるために実施。富谷町民 2,000 人（アンケート）。</p>	富谷町	22 年度
<p>○ 『睡眠健康調査（アンケート調査業務）』（第 1 回）</p> <p>仙台市、東北大学、東北福祉大学などが共同して実施する地域イノベーションクラスタープログラム（文部科学省の施策の一つです）の一つとして、仙台市民の睡眠をより良くする研究活動を計画した。内容は、快眠のためのコツ・情報を書いた簡単なパンフレットを渡し、できる範囲の工夫で眠りの質の向上を目指すことを本研究の目的として実施。仙台市民 2,000 人（アンケート）。</p>	東北福祉大学	22 年度
<p>○ 『仙台市スポーツに関する意識調査業務』</p> <p>スポーツやスポーツ振興に対する市民の意向を把握するため、意識調査を実施。仙台市民 2,000 人（アンケート）。</p>	仙台市	22 年度
<p>○ 『「生きもの認識度調査」集計・分析業務』</p> <p>市域全体及び中学校区ごとに過去（平成 13 年度、平成 6 年度、昭和 49 年度）の調査結果と比較することで、市内の自然環境の変化や都市化に伴い、市民の皆さんの生きものの認識や自然環境への意識がどのように変化してきたのかを把握し、今後の施策の参考とするための基礎資料を得るために、調査を実施。仙台市内中学生 1,784 人、中学生の家族 1,611 人、仙台市民 652 人、計 4,047 人。（アンケート）</p>	仙台市	22 年度
<p>○ 『平成 22 年度歩きたばこ防止対策に係る実態調査』</p> <p>市内中心部における通行量の多い場所での歩きたばこの実態を把握し、危険な歩きたばこ防止対策の強化検討の参考とするため、調査を実施（街頭調査）。</p>	仙台市	22 年度
<p>○ 『幼児期における感覚刺激への反応の偏りと睡眠に関する研究』</p> <p>仙台市、東北大学、東北福祉大学などが共同して実施する地域イノベーションクラスタープログラム（文部科学省の施策の一つです）の一つとして、仙台市民の睡眠をより良くする研究活動を計画した。内容は、快眠のためのコツ・情報を書いた簡単なパンフレットを渡し、できる範囲の工夫で眠りの質の向上を目指すことを本研究の目的として実施。仙台市民 2,000 人（アンケート）。</p>	東北福祉大学	21 年度
<p>○ 『仙南広域観光動意識調査』</p> <p>仙南地域を訪れる観光客の実態を把握し、観光動向や経済効果等について集計・分析することにより、当地域の観光の現状と方向性を明らかにするため実施。仙南地域の主要観光地点 10 ヶ所（1,430 人）、仙南地域の主要観光宿泊施設 10 施設（1,564 人）の観光客 2,585 人（アンケート）。</p>	宮城県	21 年度
<p>○ 『商店街等実態調査事業』</p> <p>景気低迷、郊外型大型店の進出、空き店舗の増加等により商店街を取り巻く環境が大きく変化しているなかで、本調査は、商店街団体等の実態や商店街が直面している課題を把握し、今後の商店街振興施策検討のための基礎資料を得ることを目的に、調査を実施。</p> <p>①商店街団体調査。仙台市内の全商店街団体 88 組合（アンケート）。</p> <p>②商店街周辺環境調査。全商店街団体 88 組合周辺店舗（1 階路面店）地図作成（約 4,000 店）。</p> <p>③個店実態調査。全商店街団体 88 組合加入店舗。3,688 店（アンケート）。</p> <p>④仙台市民の消費購買動向調査。仙台市民 1,000 人（アンケート）。</p>	仙台市	21 年度
<p>○ 『観光客入込実態調査業務委託』</p> <p>仙台市を訪れる観光客の実態を把握し、観光動向や仙台市の経済に与える効果等について集計・分析することにより、仙台市の観光の現状と方向性を明らかにするとともに、観光施策を推進するための基礎資料を作成することを目的とし、調査を実施。仙台市の観光地点延 23 ヶ所（2,202 人）、仙台市の宿泊施設 20 施設（1,564 人）、仙台圏の交通施設等 3 ヶ所（663 人）の観光客 4,429 人（アンケート）。</p>	仙台市	21 年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○『鶴ヶ谷地区健康まちづくりプロジェクト構想策定業務委託』</p> <p>市内でも最も高齢化率が高い地域の一つである鶴ヶ谷地区では、従来から高齢者になっても元気で安心して暮らせるための取組みが展開されてきた。こうした地域における蓄積を活かしつつ、高齢者をはじめとする幅広い年代の人々が健康づくりに取り組める魅力的なまちづくりをさらに進めるため実施。</p> <p>①「鶴ヶ谷地区健康まちづくり基本構想」作成支援。 ②「鶴ヶ谷中央公園再整備構想基礎調査」報告書作成。 ③住民アンケート実施。鶴ヶ谷在住の成人1,000人（アンケート）。 ④団体ヒアリング実施。鶴ヶ谷地区の活動団体の代表者6グループ（ヒアリング）。 ⑤ノルディックウォーキング講座開催補助、開催記録作成。2グループ、各定員25名。 ⑥脳の健康づくり講演会開催補助、開催記録作成。 ⑦鶴ヶ谷地区健康まちづくりサポーター養成講座開催。オブザーバーとして出席。 ⑧鶴ヶ谷地区健康まちづくり懇話会開催。オブザーバーとして出席。</p>	<p>仙台市 宮城野区</p>	<p>21年度</p>
<p>○『仙台市地域経済動向調査（年4回）』</p> <p>仙台市内の企業を対象に、仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、調査を実施。仙台市内の企業1,000社（アンケート、ヒアリング）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>21年度</p>
<p>○『商店街等実態調査事業』</p> <p>景気低迷、郊外型大型店の進出、空き店舗の増加等により商店街を取り巻く環境が大きく変化しているなかで、本調査は、商店街団体等の実態や商店街が直面している課題を把握し、今後の商店街振興施策検討のための基礎資料を得ることを目的に、調査を実施。</p> <p>①商店街団体調査。仙台市内の全商店街団体88組合（アンケート）。 ②商店街周辺環境調査。全商店街団体88組合周辺店舗（1階路面店）地図作成（約4,000店）。 ③個店実態調査。全商店街団体88組合加入店舗。3,688店（アンケート）。 ④仙台市民の消費購買動向調査。仙台市民1,000人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>21年度</p>
<p>○『仙台市長選に係る投票行動意識調査』</p> <p>平成21年7月26日実施の仙台市長選挙において、市内の有権者が示した投票への参加行動や政治・選挙への意識等の実態を調査・分析し、今後の選挙事務の管理執行や啓発事業の基礎資料として活用するため、調査を実施。仙台市の有権者3,000人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>21年度</p>
<p>○『平成21年度歩きたばこ防止対策に係る実態調査』（10月調査）</p> <p>市内中心部における通行量の多い場所での歩きたばこの実態を把握し、危険な歩きたばこ防止対策の強化検討の参考とするため、調査を実施（街頭調査）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>21年度</p>
<p>○『平成21年度歩きたばこ防止対策に係る実態調査（6月調査）』</p> <p>市内中心部における通行量の多い場所での歩きたばこの実態を把握し、危険な歩きたばこ防止対策の強化検討の参考とするために、調査を実施（街頭調査）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>21年度</p>
<p>○『平成21年度仙台市施策目標調査（市民アンケート）業務委託』</p> <p>仙台市における市政や市民生活に関する意識や評価・要望の傾向を継続的に把握し、今後の市政に反映させる基礎資料を収集することを目的として、調査を実施。仙台市民10,000人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>21年度</p>
<p>○『団塊世代等中高年齢者の再就職支援に係るアンケート調査業務委託』</p> <p>会員事業所における定年退職者等の現状、定年退職者等に対する再就職支援・援助の状況、再就職支援セミナーや就職面接会への参加意向等を把握することにより、当協会の今後の支援活動等の参考に資することを目的に実施。会員事業所962事業所（アンケート）。</p>	<p>(社)宮城県雇用支援協会</p>	<p>21年度</p>
<p>○『道州制に関する調査』</p> <p>本調査は、東北7県の住民を対象に、道州制の認知状況、関心度、導入に対する考え、導入にあたっての重視点等を把握し、今後、道州制を検討する際の参考資料とすることを目的に実施。仙台市民1,000人（アンケート）。</p>	<p>(社)東北経済連合会</p>	<p>21年度</p>
<p>○『中心部商店街に関する調査』</p> <p>近年、中心部商店街への来客者としての重要性が高まっている近隣県からの高速バス利用者について、平成21年度策定予定の中心部商店街アクションプランの議論及び中心部商店街活性化施策検討の一助とするため、その利用動向等を把握することを目的に、調査を実施。山形市行き、鶴岡・酒田市行き、福島市行き、郡山市行きの高速バス利用者950人（アンケート）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>20年度</p>
<p>○『仙台市地域経済動向調査（年4回）』</p> <p>仙台市内の企業を対象に、仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、調査を実施。仙台市内の企業1,000社（アンケート、ヒアリング）。</p>	<p>仙台市</p>	<p>20年度</p>

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○ 『団塊世代等高年齢者の再就職支援に係るアンケート調査業務委託』</p> <p>会員事業所における定年退職者等の現状、定年退職者等に対する再就職支援・援助の状況、再就職支援セミナーや就職面接会への参加意向等を把握することにより、当協会の今後の支援活動等の参考に資することを目的に実施。会員事業所 1,011 事業所（アンケート）。</p>	(社)宮城県雇用支援協会	20 年度
<p>○ 『業界イメージ調査』</p> <p>本調査は、宮城県内の大学、大学院、高専、専門学校の学生・生徒 1,245 人を対象に、情報サービス産業の業界のイメージ、就職希望状況、県内情報産業への就職希望状況、希望する理由、希望しない理由、就職活動に対する意識、インターンシップ制度についての意識、当協会の認知状況などを把握するために実施。宮城県内の大学、大学院、高専、専門学校の学生・生徒 1,245 人（アンケート）。</p>	(社)宮城県情報サービス産業協会	20 年度
<p>○ 『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、当協会会員事業所の 161 社を対象に、職種別の人材の需給状況、募集・採用の状況、インターンシップ制度の取組み状況、採用基準で重視する項目、求人募集で活用するもの、協会の人材確保事業の認知度などを把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業 161 社（アンケート）。</p>	(社)宮城県情報サービス産業協会	20 年度
<p>○ 『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、当協会会員事業所の 161 社を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業 161 社（アンケート）。</p>	(社)宮城県情報サービス産業協会	20 年度
<p>○ 『仙台空港アクセス鉄道利用促進のための TFP の効果分析業務』</p> <p>本調査は、沿線大型ショッピングセンターにおける調査に回答した人を対象に、TFP（トラベル・フィードバック・プログラム）を実施し、マイカーから鉄道への自主的な転換を図ることを目的に実施。沿線大型ショッピングセンターの調査において、交通手段を「自家用車（同乗含む）」と回答した 405 人（アンケート）。</p>	国土交通省 東北運輸局	19 年度
<p>○ 『平成 19 年度高齢者一般調査』</p> <p>高齢者保健福祉計画（計画期間：平成 21 年度～平成 23 年度）の策定にあたって、高齢者の実態や介護サービスの利用動向及び今後の利用意向を把握することを目的として、調査を実施。平成 19 年 10 月 1 日時点において、仙台市介護保険被保険者資格を有している高齢者（約 170,000 人）から無作為抽出した 3,000 人（アンケート）。</p>	仙台市	19 年度
<p>○ 『「市民健康診査実態調査」業務委託』</p> <p>平成 19 年 4 月より、がん対策基本法が施行、平成 19 年 9 月に「がん対策推進基本法計画」が策定され、市町村におけるがん検診の数値目標（5 年以内に、50%以上）が明記された。このことを踏まえ、より精度の高い対象者率の把握を行い、これからの健診事業の基礎とするため、調査を実施。仙台市民 10,000 人（アンケート）。</p>	仙台市	19 年度
<p>○ 『中心部商店街における消費動向調査報告会業務』</p> <p>先に実施した『中心部商店街及びコミュニティ・ビジネス可能性調査』により、商店街の現状と今後の動向を商店街の皆様と共通理解を深め、中心市街地の活性化に向けた方向性を探るものとし、次年度に繋げるため、報告会を実施。商店街関係者 30 名。</p>	仙台市	18 年度
<p>○ 『熱源に関するお客さまニーズ調査』</p> <p>住宅設備機器導入の重要なターゲットである一般世帯のお客さまを対象として、住宅設備機器を使用している利用状況、満足度、ガス式採用意向などを把握することにより、今後のお客さまをターゲットとした効率的な営業活動につなげることを目的として、調査を実施。仙台市民 1,000 人（アンケート）。</p>	仙台市 ガス局	19 年度
<p>○ 『県内企業の求人に関するアンケート調査業務』</p> <p>本調査は、会員事業所における定年退職者等の現状、定年退職者等に対する再就職支援・援助の状況、再就職支援セミナーや就職面接会への参加意向等を把握することにより、当協会の今後の支援活動等の参考に資することを目的に実施。会員事業所 962 事業所（アンケート）。</p>	宮城県地域労使 就職支援機構	19 年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○『新規事業化支援に関するアンケート調査業務』</p> <p>本調査は、当センターにおける重点事業の柱である「マーケティング・ビジネスプラン支援事業」、「産学マッチング支援事業」をより円滑に進めるため、独自の技術・ノウハウを持つ東北地域の事業所を対象に、当センターの認知経路、当センターの支援事業についての興味・関心度、事業所の抱える課題、事業所が必要としている支援、新規事業として関心がある分野等を明らかにし、今後の当センターにおける支援事業等の参考に資することを目的に実施。東北7県に立地している事業所1,471事業所（アンケート）</p>	(社)東北経済連合会	19年度
<p>○『東北地域企業の研究・技術開発動向調査』</p> <p>東北地域企業における研究・技術開発動向（研究開発を行っている企業および研究開発の技術ポテンシャルを有する企業、ならびに研究開発の研究ニーズの動向）を把握し、企業情報のデータベース化を行うとともに、産総研の研究シーズと東北地域企業の有する技術シーズ、産業ニーズとのマッチングの可能性を探索し、加えて、『GIC』の東北地域展開プラットフォームの拡充・拡大（『GIC』東北地域企業会員増強）を目的として、調査を実施。東北7県（新潟県を含む）の製造業2,056事業所（アンケート）。</p>	(独)産業技術総合研究所	19年度
<p>○『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、当協会会員事業所の161社を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業156社（アンケート）。</p>	(社)宮城県情報サービス産業協会	19年度
<p>○『エネルギー・原子力世論調査』</p> <p>本調査は、国民がエネルギー問題、特に省エネルギー、新エネルギー、原子力発電についてどのような意識を持っているかを把握し、今後のエネルギー政策に係る広聴・広報活動の参考とするため、東北地域の電力消費地（県庁所在地）と電源立地地域を対象として実施。東北7県の各自治体の住民基本台帳から抽出した成人男女、全体で4,000人（アンケート）。</p>	(財)東北電業会	19年度
<p>○『宮城県観光動意識調査』</p> <p>宮城県の観光客の実態を把握し、観光動向や県経済に与える効果等について集計・分析することにより、本県観光の現状と方向性を明らかにするとともに、観光施策を推進するための基礎資料を作成することを目的として実施しました。宮城県内の主要観光地点10ヵ所（3,782人）、行・祭事、スポーツ、イベント等調査（846人）、宮城県内の主要観光宿泊施設11施設（3,300人）の観光客8,018人（アンケート）。</p>	宮城県	18年度
<p>○『中心部商店街及びコミュニティ・ビジネス可能性調査』</p> <p>地域活性化ファンドによる支援の対象となりうる地域活性化プロジェクトを発掘するための基礎資料とするため、中心部及び周辺部商店街における消費者動向の把握を目的として、購買状況や来訪者が求めている役割、さらに新たなコミュニティビジネス等のニーズを把握するため、調査を実施。来街者2,000人、仙台市民1,000人、周辺部商店街近隣住民1,800人（アンケート、グループインタビュー）。</p>	仙台市産業振興事業団	18年度
<p>○『安全安心街づくりに関する市民意向調査』</p> <p>仙台市民の安全安心に関する意向及び対象とすべき迷惑行為についての意向を調査し、安全安心街づくり基本計画策定の基礎資料とするため、また、罰則付条例の必要性を検討するため、調査を実施。仙台市民2,000人（アンケート）。</p>	仙台市	18年度
<p>○『仙台市地域経済動向調査（年4回）』</p> <p>仙台市内の企業を対象に、仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、調査を実施。仙台市内の企業1,000社（アンケート、ヒアリング）。</p>	仙台市	18年度
<p>○『仙台市民意識調査業務委託』</p> <p>仙台市における市政や市民生活に関する意識や評価・要望の傾向を継続的に把握し、今後の市政に反映させる基礎資料を収集することを目的とし、調査を実施。仙台市民10,000人（アンケート）。</p>	仙台都市総合研究機構	18年度
<p>○『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」会員企業（製造業）を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況、高度な人材の確保状況、新分野の進出状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために『労働力需給及び雇用管理状況調査』を実施。会員企業の製造業162社（アンケート）。</p>	(社)みやぎ工業会	18年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○ 『業界イメージ』</p> <p>本調査は、このような状況を踏まえ、平成 16 年度に引き続き、宮城県内の理工系の大学（東北学院大学工学部、東北工業大学工学部、石巻専修大学理工学部）、高専（宮城高専、仙台電波高専）、高校（宮城県工業高校、仙台工業高校）の 7 つの大学・高専・高校で製造業を志望している学生を対象に、県内企業への就職希望状況、希望する製造業およびその職種、就職先選定時の重視項目、就職先企業で知りたいこと等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。宮城県内の理工系の大学、高専、高校の学生・生徒 1,250 人（アンケート）。</p>	(社)みやぎ 工業会	18 年度
<p>○ 『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」の製造業の会員企業を対象に、出荷高の動向、人材が不足している部門、技能職・専門技術職・研究開発職の過不足状況および募集・採用状況、学生に対する PR ポイント、採用基準で重視する項目、インターンシップ制度の導入状況、作業環境の状況等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業の製造業 162 社（アンケート）。</p>	(社)みやぎ 工業会	18 年度
<p>○ 『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、当協会会員事業所の 161 社を対象に、職種別の人材の需給状況、募集・採用の状況、インターンシップ制度の取組み状況、採用基準で重視する項目、求人募集で活用するもの、協会の人材確保事業の認知度などを把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業 141 社（アンケート）。</p>	(社)宮城県 情報サービス産業協会	18 年度
<p>○ 『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、当協会会員事業所の 161 社を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業 141 社（アンケート）。</p>	(社)宮城県 情報サービス産業協会	18 年度
<p>○ 『エネルギー・原子力世論調査』</p> <p>本調査は、国民がエネルギー問題、特に省エネルギー、新エネルギー、原子力発電についてどのような意識を持っているかを把握し、今後のエネルギー政策に係る広聴・広報活動の参考とするため、東北地域の電力消費地（県庁所在地）と電源立地地域を対象として実施。東北 7 県の各自治体の住民基本台帳から抽出した成人男女、全体で 4,000 人（アンケート）。</p>	(財)東北電業会	18 年度
<p>○ 『平成 18 年度 65 歳雇用導入プロジェクト事業に係る事業主への調査』</p> <p>本調査は、従業員 5 人以上の企業を対象に、事業主における高齢者雇用の現状把握や考え方を明らかにし、調査結果を昨年度と比較分析することで、その結果に基づき 65 歳までの継続雇用制度の導入比率の向上を図ることを目的に本調査を実施した。多賀城・七ヶ浜商工会に加盟している従業員 5 人以上の企業 255 社の事業主（アンケート）。</p>	多賀城七ヶ浜 商工会	18 年度
<p>○ 『サブユーザーにおける設備機器採用意向調査』</p> <p>仙台市内のサブユーザー（ハウスメーカー、工務店、ゼネコン、ディベロッパー、建築士事務所等）を対象に、今後、新規住宅におけるガス化をより推進するために、キーマンであるサブユーザーの近年の傾向や意識等を把握するため、調査を実施。仙台圏のサブユーザー 632 社（アンケート、ヒアリング）。</p>	仙台市 ガス局	17 年度
<p>○ 『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」会員企業（製造業）を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況、高度な人材の確保状況、新分野の進出状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために『労働力需給及び雇用管理状況調査』を実施。会員企業の製造業 139 社（アンケート）。</p>	(社)みやぎ 工業会	17 年度
<p>○ 『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」の製造業の会員企業を対象に、出荷高の動向、人材が不足している部門、技能職・専門技術職・研究開発職の過不足状況および募集・採用状況、学生に対する PR ポイント、採用基準で重視する項目、インターンシップ制度の導入状況、作業環境の状況等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業の製造業 139 社（アンケート）。</p>	(社)みやぎ 工業会	17 年度
<p>○ 『エネルギー・原子力世論調査』</p> <p>本調査は、国民がエネルギー問題、特に省エネルギー、新エネルギー、原子力発電についてどのような意識を持っているかを把握し、今後のエネルギー政策に係る広聴・広報活動の参考とするため、東北地域の電力消費地（県庁所在地）と電源立地地域を対象として実施。東北 7 県の各自治体の住民基本台帳から抽出した成人男女、全体で 4,000 人（アンケート）。</p>	(財)東北電業会	17 年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○ 『平成 16 年度高齢者一般調査』</p> <p>高齢者保健福祉計画（計画期間：平成 18 年度～平成 22 年度）の策定にあたって、高齢者の実態や介護サービスの利用動向及び今後の利用意向を把握することを目的として、調査を実施。平成 16 年 10 月 1 日時点において、仙台市介護保険被保険者資格を有している高齢者（約 154,000 人）から無作為抽出した 3,000 人（アンケート）。</p>	仙台市	16 年度
<p>○ 『仙台圏製造業事業所登録会員に対するアンケート調査』</p> <p>仙台圏製造業事業所データベース登録企業を対象に、同データベースの利用状況、利用目的、非利用理由、充実すべき取組み等を把握し、今後の施策の参考に資することを目的に、調査を実施。また、その調査結果についてデータベースを作成した。仙台圏製造業事業所データベース登録企業 500 社（アンケート）。</p>	仙台市 産業振興 事業団	16 年度
<p>○ 『労働力需給及び雇用管理状況調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」会員企業（製造業）を対象に、労働力の需給状況、雇用管理の状況、募集・採用の状況、教育訓練の実施状況、高度な人材の確保状況、新分野の進出状況を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために『労働力需給及び雇用管理状況調査』を実施。会員企業の製造業 141 社（アンケート）。</p>	(社)みやぎ 工業会	16 年度
<p>○ 『業界イメージ』</p> <p>本調査は、このような状況を踏まえ、平成 16 年度に引き続き、宮城県内の理工系の大学（東北学院大学工学部、東北工業大学工学部、石巻専修大学理工学部）、高専（宮城高専、仙台電波高専）、高校（宮城県工業高校、仙台工業高校）の 7 つの大学・高専・高校で製造業を志望している学生を対象に、県内企業への就職希望状況、希望する製造業およびその職種、就職先選定時の重視項目、就職先企業で知りたいこと等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。宮城県内の理工系の大学、高専、高校の学生・生徒 1,200 人（アンケート）。</p>	(社)みやぎ 工業会	16 年度
<p>○ 『事業主意識調査』</p> <p>本調査は、「みやぎ工業会」の製造業の会員企業を対象に、出荷高の動向、人材が不足している部門、技能職・専門技術職・研究開発職の過不足状況および募集・採用状況、学生に対する PR ポイント、採用基準で重視する項目、インターンシップ制度の導入状況、作業環境の状況等を把握し、今後の人材確保のための参考データを得るために実施。会員企業の製造業 141 社（アンケート）。</p>	(社)みやぎ 工業会	16 年度
<p>○ 『エネルギー・原子力世論調査』</p> <p>本調査は、国民がエネルギー問題、特に省エネルギー、新エネルギー、原子力発電についてどのような意識を持っているかを把握し、今後のエネルギー政策に係る広聴・広報活動の参考とするため、東北地域の電力消費地（県庁所在地）と電源立地地域を対象として実施。東北 7 県の各自治体の住民基本台帳から抽出した成人男女、全体で 4,000 人（アンケート）。</p>	(財)東北電業会	16 年度
<p>○ 『平成 15 年度宮城県児童生徒の健康実態調査』</p> <p>近年の健康教育の課題に対処するため、児童生徒の健康情報を収集し、実態を踏まえた学校保健教育の推進に資するために実施。宮城県内の小・中・高・特殊各校の全児童生徒 252,517 人及び関係学校 793 校（アンケート、健康診断結果等）。</p>	宮城県	15 年度
<p>○ 『宮城県新エネルギー導入基礎調査業務』</p> <p>本調査は、平成 14 年 10 月に宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例が施行されたことを受け、本県における新エネルギー導入促進のための必要な関連情報を収集・整理し、同条例に基づく基本計画策定に必要な新エネルギー分野に係る基礎資料を得ることを目的として、調査を実施（文献調査）。</p>	宮城県	15 年度
<p>○ 『地球温暖化防止行動実態把握調査』</p> <p>地球温暖化対策の具体的な取組みの一つとして行ったキャンペーン等の成果等の現状を把握し、それらの分析を行う中で抽出される課題を取りまとめ、この課題の解決に向けた方策等について検討を行うことで、今後の取組みに向けた基礎資料を作成することを目的として、調査を実施。仙台市民 1,000 人、エネルギー管理指定工場 46 社、仙台市市内 285 部署（アンケート）。</p>	仙台市	15 年度
<p>○ 『地産地消に関する調査』</p> <p>「地産地消推進協議会設立」に向けて、仙台市内における主要農産物にかかる基礎資料などの収集、分析を行い検討するための資料とするため、調査を実施。卸売業者、小売店、量販店、仙台市民 1,000 人（ヒアリング、アンケート）。</p>	仙台市	15 年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○『都市指標及び観光動向に関する調査』</p> <p>既存統計資料等より、指定都市及び東北6県の都市指標に関わるデータの収集及び加工・編集を行った。（文献調査）また、仙台市を訪問する観光客の動向を把握するとともに、前回調査結果との経年比較を行い、今後の仙台市における観光の展開方向のあり方を検討するため実施した。仙台市内ホテル及び旅館25カ所の宿泊客約9,800人、仙台空港リムジンバス・るーぷる仙台の乗客200人（アンケート）。</p>	仙台市	15年度
<p>○『新仙台市天文台利用者数予測調査』</p> <p>仙台市天文台について移転建設事業をPFI事業として進めていることに関連し、今後新施設における事業内容や収益性検討の資料とするとともに、PFI事業者募集の際に前提条件として提示することとなる新施設開館後の利用者予測について調査・推計を実施した。旅行代理店、利用者1,000人（文献調査、アンケート、ヒアリング）。</p>	仙台市	15年度
<p>○『東北地域の家庭におけるインターネットの利用実態に関する調査』</p> <p>世界最先端のIT国家の実現に向けて、全国ブロードバンド構想を作成し、高速・超高速ネットワークインフラ整備を推進しているが、東北地域の一般世帯におけるインターネットの利用実態を把握し、今後の施策推進に資することを目的として実施。東北6県に居住する1,000人（アンケート）。</p>	総務省 東北総合 通信局	14年度
<p>○『ナレッジマネジメントに関する調査』</p> <p>提案公募型技術開発事業毎にフォローアップを行うために必要となる事後評価の基礎資料を作成するため実施。東北6県32事業所（ヒアリング調査、文献調査）。</p>	経済産業省 東北経済 産業局	14年度
<p>○『水沢市立中学校給食共同調理場施設整備及び運営計画策定業務 PFIアドバイザー業務』</p> <p>本業務は、事業実施計画の策定、事業者選定方法等の決定、事業を実施するに当たっての契約書の作成等を効率的かつ適正に行うことを目的として実施。</p>	岩手県水沢市	14年度
<p>○『青葉通ケヤキ並木市民意識調査』</p> <p>青葉通ケヤキ街路樹と西公園のイチョウ及びヒマラヤシーダー林の現況、地下鉄東西線計画等を市民に発信しつつ、青葉通ケヤキ街路樹等に関する市民の意識や意向を把握するために実施した。仙台市民10,100人（アンケート）。</p>	仙台市	14年度
<p>○『自転車利用に関する調査』</p> <p>仙台市民の自転車の利用状況、自転車の交通ルール等の認知度を把握するために実施した。4,000人（アンケート）。</p>	仙台都市 総合研究機構	14年度
<p>○『第3回岩沼市介護サービス利用等に関する実態調査』</p> <p>介護保険制度施行後、利用者がどのようにサービスを利用しているのか、また、サービスを利用している満足度、第1回調査、第2回調査との違いを把握し、今後の制度運営に資するために実施。岩沼市内居宅サービス利用者662名、施設入居者155名（アンケート）。</p>	岩沼市	14年度
<p>○『新規成長産業連携支援事業成果評価調査事業』</p> <p>平成10～12年度までに、コデネット活動支援事業を実施したコデネット機関のコデネット活動の取りまとめや評価を行い、今後の事業実施に資することを目的に実施。 ①コデネット機関14カ所（ヒアリング）。 ②コデネットを受けた企業420カ所（アンケート）。</p>	経済産業省 東北経済 産業局	13年度
<p>○『水沢市立中学校共同給食調理場建設調査業務PFI事業化可能性調査』</p> <p>本調査は、今回の中学校共同給食調理場建設事業に取り組むにあたり、各整備手法のメリット、デメリット並びに市内事業者参画の可能性等を改めて検証するとともに、今後取り組むべき実施方針の策定、事業者選定の決定、実施計画の策定、契約書の作成等に資することを目的に実施（ヒアリング、文献調査）。</p>	岩手県水沢市	13年度
<p>○『障害者保健福祉基礎調査』</p> <p>市内に在住する障害者及びその家族の日常生活、就労、社会参加などの状況、また、一般市民の障害者に対する理解の状況を把握し、今後の障害者保健福祉計画を策定するために実施。 身体障害者2,600人、知的障害者500人、知的障害者の保護者400人、心身障害児の保護者350人、精神障害者通院患者850人、精神障害者入院患者350人、精神障害者家族450人、難病患者400人、一般市民1,000人（アンケート）。</p>	仙台市	13年度
<p>○『第2回岩沼市介護サービス利用等に関する実態調査』</p> <p>介護保険制度施行後、利用者がどのようにサービスを利用しているのか、また、サービスを利用している満足度、第1回調査との違いを把握し、今後の制度運営に資するために実施。岩沼市内居宅サービス利用者674名、施設入居者77名（アンケート）。</p>	岩沼市	13年度

調査名及び概要（調査規模）	実施主体	実施年度
<p>○『第1回岩沼市介護サービス利用等に関する実態調査』</p> <p>介護保険制度施行後、利用者がどのようにサービスを利用しているのか、また、サービスを利用しているの満足度等を把握し、今後の制度運営に資するために実施。岩沼市内居宅サービス利用者 506 名、施設入居者 96 名（アンケート）。</p>	岩沼市	12 年度
<p>○『介護保健サービス利用状況実態調査業務』</p> <p>介護保険制度施行後のサービス利用状況を調査し、経済的、心理的要因により利用を控えている高齢者の実態やサービス利用に関する満足度を把握するために実施。宮城県内の 65 歳以上で要介護度が要支援以上の高齢者約 2,000 人（アンケート）。</p>	宮城県	12 年度
<p>○『平成 12 年度児童生徒の食生活に関する調査業務』</p> <p>家庭での食生活の実態ならびに学校給食に関する意識等を把握し、今後の食に関する指導に向けた施策に反映するための基礎資料を得ることを目的に実施。宮城県内児童 400 人及び保護者 150 人（アンケート）。</p>	宮城県	12 年度
<p>○『平成 12 年度宮城県児童生徒の健康実態調査』</p> <p>近年の健康教育の課題に対処するため、児童生徒の健康情報を収集し、実態を踏まえた学校教育の推進に資するために実施。宮城県内の小・中・高・特殊各校の全児童生徒 250,000 人及び関係学校 800 校（アンケート、健康診断結果等）。</p>	宮城県	12 年度
<p>○『第 2 回宮城県介護保険サービス利用状況実態調査』</p> <p>保険料の徴収が平成 12 年 10 月に始まったことにより、要介護者等のサービス利用動向に変化があったのか、また、制度施行後約 10 ヶ月を経過しての利用者意識や満足度の変化を把握するために実施。宮城県内の要介護者 2,000 人（アンケート）。</p>	宮城県	12 年度
<p>○『産業経済研究委託・地域新規事業発展基盤調査 ベンチャーマッチングフィージビリティ調査』</p> <p>ベンチャー企業の重要課題のうち、マーケティングの面から支援する方策を評価・検討するため、インターネット上に“仮想サロンサイト”を構築し、このサイトを試行運用する中から、ベンチャー企業に対するマーケティング支援方策の評価・取りまとめを実施。関西経済連合会及び中部経済連合会（ヒアリング）、企業・支援機関（インターネットアンケート）。</p>	通商産業省 東北通産局	11 年度
<p>○『文化に関する有識者意識調査事業』</p> <p>県内外で活躍している各分野の文化関係者 15 名へインタビューを実施し、文化に対する思い、現状、課題、方向性等を聞き取り、内容の整理分析を行うことで、県が今後推進すべき文化振興策ビジョン策定に向けた調査を実施。県内外で活躍している文化関係者 15 人（ヒアリング）。</p>	宮城県	11 年度
<p>○『アグリビジネスみやぎ産直プラザ設置可能性調査』</p> <p>（仮称）みやぎ産直プラザの立地条件、施設面積、概算事業費・採算性の検討、管理運営方法、機能と施設イメージ、みやぎ産直プラザ設置に関する可能性を検討するために実施。</p> <p>①県外優良事例調査（福岡県、大分県、愛知県、埼玉県、青森県） ②仙台市内消費者意向調査（1,000 人調査） ③宮城県内産直実践者・志向者の意向調査（20 ヶ所） ④出資団体意向調査（10 ヶ所） ヒアリング、アンケート。</p>	宮城県	11 年度
<p>○『宮城県内消費購買動向調査（宮城県内の商圈調査）』</p> <p>県内全般にわたる商圈の変化や消費者のニーズ及び店舗形態の多様化等、多面的な消費購買動向を把握するとともに、広く地域社会の要請に応えるための指針を得ることを目的として実施。県内 23,000 世帯（アンケート）。</p>	宮城県	11 年度
<p>○『（仮称）みやぎ産直プラザ設置可能性調査』</p> <p>みやぎアグリビジネス推進大綱に示される産直活動の更なる振興を図るため、産直実践者の事業展開を支援するインキュベーションとしての機能と、大消費地である仙台市において県内各地の産直施設の PR や販路拡大を図る機能とを備えた産直活動について、総合的に支援する『（仮称）みやぎ産直プラザ』設置の可能性について調査。全国の優良事例 5 ヶ所（ヒアリング）、仙台市内の消費者 1,000 人（アンケート）、宮城県内の産直実践者・出資団体意向者 30 ヶ所（ヒアリング）。</p>	宮城県	11 年度
<p>○『第 1 回宮城県介護保険サービス利用状況実態調査』</p> <p>介護保険制度施行後、利用者がどのようにサービスを利用しているのか、また、サービスを利用しているの満足度等を把握し、今後の制度運営に資するために実施。宮城県内の要介護認定者 2,000 人アンケート）。</p>	宮城県	11 年度